

事務事業名	教育相談事業			事業コード	10010100301		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	島田 順子		
事業対象	市内の小中学校の児童生徒及び保護者						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画					
事業の概要	市内小中学校の児童生徒の不登校の未然防止及び不登校対策として、早期の学級復帰への支援、併せて保護者に対して子どもの理解や対応に關する指導等、教育相談業務の充実を図る。						
	不登校児童生徒の学級復帰を目的とする適応指導教室において、通室指導をはじめ、自主学習、集団活動、スポーツ等個々に応じた活動を進めながら心の安定を図り、できるだけ早い学校復帰への支援を行うとともに、大学生によるライフパートナーの家庭訪問等により、きめ細かな教育支援を行う。 平成23年度より、「ステップスクールさかい」を適応指導教室の拠点教室として運営を行っている。適応指導教室指導員、訪問指導員、スクールソーシャルワーカー、自立支援指導員を配置し、それぞれの情報を共有し、不登校の未然防止、不登校対策、要保護対策にあたる。 ○賃金・旅費(適応指導教室指導員、訪問指導員、ライフパートナー) 22,598千円 ○報償費(講師謝礼) 90千円 ○ステップスクールさかい施設管理経費 712千円 ・需用費(消耗品費、光熱水費他) 399千円 ・役務費(電話料他) 218千円 ・委託料(各種保守点検料他) 95千円 ○使用料及び賃借料(電算機器借上料、車両借上料他) 55千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	市内3ヶ所に設置している適応指導教室を1ヶ所に拠点化して運営します。適応指導教室指導員5名、SSWI名、自立支援指導員1名を配置し、それぞれの事業の情報を共有して、対応にあたります。また、学校との連携により、学校訪問、家庭訪問を強化し、不登校の未然防止及び対応にあたります。適応指導教室では、学習指導、体験学習など、集団での取り組みを重点に置き、早期の原級復帰ができるよう支援していきます。平成23年度も緊急雇用創出事業により、学級復帰支援員を配置し、支援を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	適応指導教室を1ヶ所に拠点化したことにより、指導員が複数勤務することができるようになりました。その結果、各中学校区ごとに担当者を決め、各学校への訪問ができるようになり、学校との連携体制を強化することができました。また、通室生による小さな集団を形成することができ、社会性を学ぶことのできる場所となりました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	95千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	393千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	218千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	188千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	894千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.53人	3,601千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.53人	3,601千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,495千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	350千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		4,145千円	千円	千円	千円					
財源合計		4,495千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性		このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	平成23年度からの新体制により事業を推進します。					
実施主体の方向性		現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	これまでどおり、市が主体となって支援を継続します。					
コスト投入の方向性		現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	指導員の賃金、講師謝礼、ステップスクールさかいの施設維持費等のコストを現状のまま維持します。					
人員投入の方向性		現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	適応指導教室指導員5名、スクールソーシャルワーカー（SSWI）1名、自立支援相談員1名、訪問指導員1名等による運営体制を維持します。					
すぐに行える改善提案						
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度 -- 年度						

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	適応指導教室通室児童生徒数	人	目標値	15	達成率 20	23	達成率 25
			実績値	12	80	11	31
成果	不登校児童生徒数 達成率：目標値÷実績値	人	目標値	50	達成率 58	達成率 68	達成率 80
			実績値	56	89	68	77
活動	相談件数	件	目標値	400	達成率 350	達成率 300	達成率 250
			実績値	332	83	355	304
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	小学校児童健康管理事業			事業コード	10020100401
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	北林 周記
事業対象	小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断における諸検査
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	小学校における児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	<p>学校保健安全法に基づき、児童の健康管理のため各種健診を行う。</p> <input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> 内科、歯科健診の実施。（全学年） 耳鼻科健診の実施。（2年・5年） 眼科健診の実施。（1年・3年・5年） 寄生虫（1年～3年）、ぎょう虫（1年～3年）、尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。 <p>○報償費（内科医・歯科医・薬剤師手当） 15,932千円 ○需用費（事務用消耗品） 73千円 ○役務費（検査機器点検手数料） 19千円 ○委託料（健康診断委託料） 2,201千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 5,419千円</p>				

【事業の概要】
事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	校医・園医手当の見直しについては、坂井地区（旧坂井郡）医師会との協議が必要であり、あわら市と連携して協議を進めます。	
目標年度 平成24 年度		
取組状況	これまで眼科と耳鼻科の専門医が行ってきた健診内容を平成24年度からは学校医が総合的に健診を行う内容に協議を行った。	
中長期的に取り組むべき改善提案	無し	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	2,201	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	73	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	19	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	21,351	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	23,644	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.16	人	1,087	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16	人	1,087	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	24,731 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		2,530	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		22,201	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	24,731 千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	2、3年ごとに実施している耳鼻科医および眼科医による専門医健康診断を廃止し、毎年実施している学校医健康診断の中で全学年の目・耳・鼻の検査を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	—	年度を目安
判断理由	学校保健安全法により、学校には学校医および学校歯科医等を置くことになっており、坂井地区医師会を通じて任命しています。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	耳鼻科医および眼科医による専門医健診を廃止することにより、校医手当の削減を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	—	年度を目安
判断理由	学校医への定期健康診断の依頼や実施日における補助などで人員投入が必要であり、現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等と協議を行い、健康診断内容の見直しを行います。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 — 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
受診率		%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	99.6	—
実施校数		校	目標値	19	達成率	19	達成率	20	達成率	20	達成率
			実績値	19	100	19	100	20	100	20	—
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	小学校教育振興事業			事業コード	10020200101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	村田 由紀恵
事業対象	市内小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法			
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

児童の生きる力を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的、基本的な知識および技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努める。

◆小学校教育振興事業 本庁 104,799千円

- ・市内19小学校の統括的な教育振興事業（教科書改訂含む）
- ・豊かな心を育てる体験活動推進事業（平成23年度で終了）
- ・コア・ティーチャー養成事業 大関小（国語）
- ・低学年学校生活サポート推進事業

○賃金（英語指導助手） 4,250千円

○報償費（卒業記念品他） 1,054千円

○需用費（教材用消耗品他） 20,148千円

○役務費（地上デジタル対応設定） 2,014千円

○委託料（業務システム・事業運営） 2,201千円

○使用料及び賃借料（電算機器借上料・校外学習車両借料） 72,688千円

○備品購入費（教材備品） 1,188千円

○負担金補助及び交付金（特別支援学級研修会負担金他） 1,256千円

◆小学校教育振興事業 各小学校（配当） 28,530千円

- ・市内19小学校にて対応する教育振興事業（教科書改訂含む）
- 報償費（講師謝礼） 138千円
- 需用費 12,358千円
- ・消耗品費（教材用消耗品） 10,986千円
- ・印刷製本費（教育用印刷） 818千円
- ・修繕料（教材用備） 555千円
- 備品購入費 16,034千円
- ・教材用備品 11,970千円
- ・図書購入 4,064千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	学校教育を生涯教育の原点と位置づけ、環境教育、福祉教育、国際理解教育、人権教育、地域ボランティア活動への参加など、児童が自ら学び考える「生きる力」を育む学習体系を整備するとともに、学校と地域との連携を図りながら地域に開かれた学校づくりを推進していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	学校教育を生涯教育の原点と位置づけ、環境教育、福祉教育、国際理解教育、人権教育、地域ボランティア活動への参加など、児童が自ら学び考える「生きる力」を育む学習体系を整備するとともに、学校と地域との連携を図りながら地域に開かれた学校づくりを推進しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	2,201千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	20,117千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	2,014千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	75,893千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	100,225千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	2.13人	14,473千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	2.13人	14,473千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		114,698千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	979千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		113,719千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		114,698千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童が自ら学び考える「生きる力」を育むため、学習体系の整備を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校ボランティアの協力を得ながら、市が主体となって取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	教材購入費や校外活動費等を投入して、小学校教育を振興するとともに、コア・ティーチャー養成事業等により教員の指導力向上を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、AET9名の配置を維持します。			
すぐに行ける改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	%	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100		
		実績値	37.5	37.5	42.1	42.1	70	70
活動	人	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	343	---	359	---	505	---
活動	冊	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	141587	---	136159	---	146228	---
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	ふれあい交流事業			事業コード	10020200108
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	北林 周記
事業対象	市内の小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	演劇鑑賞
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	<p>“□市の将来を担う子どもたちが、様々な交流を通して、各地域の個性と特色を尊重するとともに自らの地域を再認識し、郷土に対する愛着や誇りの気持ちを持てるよう、子どもたちの交流、地域との交流、小中学校間の交流を促進し、それぞれの交流の広がりから市民の融和を図る。”</p>				
	<p>市内19小学校を対象に、音楽交流会・連合運動会・中学校訪問・自然教室・スキー教室等の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費（講師謝礼） 29千円 ○需用費（地域交流事業消耗品費、賄材料費） 297千円 ○委託料 1,102千円 <ul style="list-style-type: none"> ・音楽会運営委託料 80千円 ・連合運動会運営委託料 70千円 ・園場管理委託料 102千円 ・芸術鑑賞講演業務委託料 850千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料他） 3,123千円 				

すぐにできる改善提案	小学校と中学校の連携による取り組みに重点をおいた活動を検討します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	小学校6年生が中学校を訪問し、授業や部活動等を体験する活動を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,102千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	297千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	3,152千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	4,551千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,318千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		378千円	千円	千円	千円					
一般財源		5,940千円	千円	千円	千円					
財源合計	6,318千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	小学生が中学校へスムーズに入学できるよう、小中連携事業の内容の見直しを行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	—	年度を目安
判断事由	これまでど、学校が主体となって、ふれあい交流事業を推進します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	文化芸術の鑑賞において、県主催の音楽鑑賞と市主催の演劇鑑賞が重複しているため、演劇鑑賞を廃止し、コストの削減を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	—	年度を目安
判断事由	ふれあい交流事業は、これまでどおりの人員を維持します。			
すぐにできる改善提案	演劇鑑賞を廃止します。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	参加人数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	5757	達成率	5924	達成率	6025	達成率	6220
活動	事業実施校数	校	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	19	達成率	19	達成率	20	達成率	20
				目標値	19	100	19	100	20	100	20
				実績値		達成率		達成率		達成率	
				実績値		達成率		達成率		達成率	
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値		達成率		達成率		達成率	
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値		達成率		達成率		達成率	

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	学力充実推進事業			事業コード	10020200109		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	北林 周記		
事業対象	坂井市立の小学校2年～5年						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	学力調査業務		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の目的・事業の概要等	児童一人ひとりの「確かな学力」の育成状況を正しく把握するとともに学習課題を分析し、児童の学習改善や教員の授業における工夫改善に活用するために学力調査を行い、児童の学力向上と教員の指導力向上を図る。						
	<p>毎年4月に小学校6年生を対象に行われる全国学力・学習状況調査にあわせて、全小学校2～5年生の国語・算数の学力調査を行う。全国で実施した大規模モニター調査によって標準化された基準に基づき、坂井市における児童の「確かな学力」を評価する。評価後各小学校の研究主任によりワークショップなどを開催し、課題解決のための取組みを行う。</p> <p>○委託料（学力調査委託料） 2,184千円</p>						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	学業調査結果から坂井市における学力の傾向が見えてきたことを踏まえ、これまでは課題の解決策を各学校において作成してもらい取り組みを行ってきました。今年度は、市内全小学校の研究主任を集めてワークショップを開催し、学力調査の結果分析を共通認識しながら、市内全域での学力向上に取り組みます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	学力調査の結果をふまえ、各学校から研究主任の先生に集まってもらい学年別のワークショップを開催しました。これまでは各学校において独自の分析を行なっていたが、本年は各担当者同士が共同で分析を行うことにより課題の発見や弱点解決のためのプラン作りなどの活発な意見交換により深い分析を行なうことができました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,184	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,184	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.26	人	1,767	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.26	人	1,767	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,951 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,951 千円		千円		千円		千円		
財源合計	3,951 千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	小学6年生を対象に実施される全国学力・学習状況調査に加えて、市独自の調査として、小学2年生から5年生までの市内全児童を対象に学力調査を実施します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が民間業者に委託して実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	学力調査委託料…1人1教科あたり300円					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	学力調査実施のため、現状の人員を維持します。					
すぐに行える改善提案						
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校2年生から5年生を対象行っている国語および算数の学力調査を、他の教科（理科・社会）を含めた調査に拡大するか、また、中学生も新たに対象とするかなど、国の全国・学習状況調査の動向を参考に検討します。					
目標年度 -- 年度						

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年）	%	目標値	100	達成率	100	達成率
			実績値	106.8	106.8	102.2	102.4
成果	受験率	%	目標値	100.0	達成率	100.0	達成率
			実績値	98.66	98.66	99.3	99.3
活動	受験者数	人	目標値	3792	達成率	3876	達成率
			実績値	3741	98.66	3849	99.3
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	児童就学援助事業			事業コード	10020200201
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	島田 順子
事業対象	市内小学校で経済的理由により就学が困難な児童の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法・学校保健法・就学困難な児童生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律			
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱			
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・修学旅行費・通学費・医療費の学校生活に必要な経費の一部を援助する。				
事業の目的・事業の概要等	○扶助費 20,178千円 ・特別支援教育就学援助費 2,075千円 ・要・準要保護児童就学援助費 18,103千円				

すぐにできる改善提案	学校教育法に基づき、保護者の経済的負担を軽減するため、県内他市町と同様な援助を継続します。今後、援助の認定要件について、検討していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	学校教育法に基づき実施し、保護者の経済的負担を軽減しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	20,178 千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	20,178 千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	21,945 千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	768 千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		21,177 千円	千円	千円	千円					
財源合計	21,945 千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する援助を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が直接実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	就学援助の対象者として認定する所得基準を緩和する方向で、県内他市の状況を勘案しながら検討します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	所得基準を緩和することにより、事務処理量が増えるため、人員の増加を検討する必要があります。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	所得基準を見直すため、県内他市の状況を勘案し検討を行います。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	就学援助費支給児童数	人	目標値	350	達成率 326	達成率 315	達成率 266	
			実績値	353	100.86	327	100.31	314
活動	児童就学援助費支給額	千円	目標値	21,335	達成率 19,867	達成率 18,593	達成率 15,970	
			実績値	20,178	94.58	18,880	95.03	18,049
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	小学校通学支援事業			事業コード	10020200601
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	北林 周記
事業対象	通学支援対象地区の小学生及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱				
関連計画	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画				
事業の概要	市内の小中学校に通学する児童に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全・安心な通学を確保することを目的とする。				
	<p>通学距離が概ね1.5 km以上の地区の児童に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。バスを利用して通学する児童の安全を確保するため、区が設置する通学バス停の整備に要する経費について補助する。</p> <p>・通学バス停建設事業費補助金 新築：経費の1/2以内 500千円限度 改修：経費の1/3以内 300千円限度</p> <p>○需用費（乗車証印刷製本費） 40千円 ○委託料 37,672千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料 三国地区） 131千円 ○補助金（通学費補助金） 6,485千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	現在は単年度契約により事業を実施していますが年度ごとに運行業者が変わることにより児童や保護者に戸惑いや混乱が生じることがあるため複数年での契約による運行が望ましいと考えられます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	複数年契約に向けて関係機関と協議を進めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	これまで以上に路線バスの活用やコミュニティバス利用などの検討を進めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	関係機関と協議を行っています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費						
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	37,672	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	40	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	6,616	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	44,328	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費	正職員	0.34 人	2,310 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.34 人	2,310 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		46,638 千円		千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	201 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			7,497 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			38,940 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		46,638 千円		千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	遠隔地からや降雪時での通学の安全性を確保するため、スクールバス運行をこのまま維持します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、市が実施主体となって運行します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在行っている単年度契約を複数年契約に変更することにより、委託料の削減を検討します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	複数年契約に変更することにより、事務の効率化を検討します。			
すぐに行ける改善提案	複数年での契約期間締結に向けて、関係機関と協議を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	利用希望者の利用率	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
			実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100
成果	利用者数	人	目標値 1562 達成率 1780	目標値 1584 達成率 88.99	目標値 1395 達成率 84.55	目標値 1486 達成率 ---
			実績値 1496 95.77	実績値 1584 88.99	実績値 1395 84.55	実績値 1486 ---
活動	通学支援の実施校数	校	目標値 16 達成率 16	目標値 16 達成率 100	目標値 16 達成率 100	目標値 16 達成率 ---
			実績値 16 100	実績値 16 100	実績値 16 100	実績値 16 ---
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	中学校生徒健康管理事業			事業コード	10030100401
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	北林 周記
事業対象	中学校の生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

中学校における生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。

学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため各種健診を行う。

- ・内科、歯科健診の実施。（全学年）
- ・耳鼻科健診の実施。（1年）
- ・眼科健診の実施。（2年）
- ・尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。

○報償費（内科医・歯科医・薬剤師手当） 5,265千円
○役務費（検査機器点検手数料） 6千円
○委託料（健康診断委託料） 1,537千円
○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 2,959千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費							
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度				
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	1,537	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	6	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	8,224	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,767	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.15	人	1,019	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.15	人	1,019	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	10,786	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			1,364	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		9,422	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	10,786	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
受診率（内科）		%	目標値	100	達成率	100.0	達成率	100.0	達成率	100.0	達成率
			実績値	100	100	100.0	100	100.0	100	98.2	98.2
実施校数		校	目標値	5	達成率	5	達成率	6	達成率	6	達成率
			実績値	5	100	5	100	6	100	6	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	健康診断内容や校医手当の見直しについては、養護教諭部会・坂井地区医師会・あわら市などとの協議が必要となるため、各機関と連携して改善のための協議を進めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	これまで眼科と耳鼻科の専門医が行ってきた検診領域を平成24年度からは学校医が総合的に健診を行う内容に変更するための協議を行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	1学年だけで実施している耳鼻科医および眼科医による専門医健康診断を廃止し、毎年実施している学校医健康診断の中で全学年の眼・耳・鼻の検査を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	—	年度を目安
判断事由	学校保健安全法により、学校には学校医および学校歯科医等を置くことになっており、坂井地区医師会からの人選により任命しています。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	耳鼻科医および眼科医による専門医健康診断を廃止することにより、校医手当の削減を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	—	年度を目安
判断事由	学校医への定期健康診断の依頼や実施日における事務などで、人員投入が必要であり、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等との協議を行い、専門医健康診断内容の見直しを図ります。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

事務事業名	中学校教育振興事業			事業コード	10030200101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	村田 由紀恵
事業対象	市内中学校の生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法			
根拠例規	無	坂井市立小学校及び中学校の管理規則・坂井市教育委員会学校所管課補助金等交付要綱			
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

生徒の「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる。また、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。

◆中学校教育振興事業 本庁 27,385千円
・市内5中学校の統括的な教育振興事業
・コア・ティーチャー養成事業 三国中(数学)

○賃金(学校図書館司書) 11,212千円
○報償費(卒業記念品) 630千円
○需用費(教材用消耗品他) 16千円
○役務費(地デジ対応設置) 178千円
○委託料(給食用システム保守) 1,940千円
○使用料及び賃借料(電算機器借上料・車両借上料) 12,576千円
○備品購入費(教材用備品) 754千円
○負担金(特別支援学級設置負担金) 79千円

◆中学校教育振興事業 各中学校(配当) 11,936千円
・市内5中学校にて対応する教育振興事業

○報償費(講師謝礼) 75千円
○需用費 6,197千円
・消耗品(教材 消耗) 4,637千円
・印刷製本費(教育印刷) 1,088千円
・修繕料(教材修繕) 472千円
○役務費(傷害保険料) 153千円
○備品購入費 5,511千円
・教材備品 2,791千円
・図書購入 2,720千円

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	1,940	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	17	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	178	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	13,899	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	16,034	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	正職員	1.86	人	12,639	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	千円
			人件費合計	1.86	人	12,639	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	28,673	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源	28,673	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	28,673	千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】	成果	学校図書館図書標準達成率	%	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
				目標値	80	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
	活動	学校図書館図書冊数	冊	目標値	71040	達成率	71040	達成率	72000	達成率	74800	達成率
				実績値	67366	94.83	73422	103.35	81599	113.33	79197	---
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							

すぐに行ける改善提案	学校教育を生涯教育の原点と位置づけ、環境教育、福祉教育、国際理解教育、人権教育、地域ボランティア活動の参加など、生徒が自ら学び考える「生きる力」を育む学習体系を充実するとともに、学校と地域との連携を図り地域に開かれた学校づくりを推進します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	学校教育を生涯教育の原点と位置づけ、環境教育、福祉教育、国際理解教育、地域ボランティア活動への参加など、生徒が自ら学び自ら考える「生きる力」を育む学習体系を整備するとともに、学校と地域との連携を図り地域に開かれた学校づくりに取り組みました。また、読解力、活用力を向上させるための授業づくりや授業研究のリーダー育成のための指導支援を行ないました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中学校学習指導要領により、生徒が自ら学び考える「生きる力」を育むため、教育環境の整備を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	PTAや地域の協力を得ながら、市が主体となって取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	教材備品購入費や教材消耗品費等を投入して、中学校教育を振興するとともに、コア・ティーチャー養成事業等により教員の指導力向上を支援します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、学校図書館司書を各中学校に配置し、生徒の読書力向上を図ります。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	

事務事業名	生徒就学援助事業			事業コード	10030200201		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	島田 順子		
事業対象	市内中学校で経済的理由により就学が困難な生徒の保護者						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	学校教育法・学校保健法・就学困難な児童生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律					
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱					
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育基本計画					
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。						
	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、通学費、医療費の学校生活に必要な経費の一部を援助する。						
事業の目的・事業の概要等	○扶助費 18,325千円 ・特別支援教育就学援助費 848千円 ・要・準要保護生徒就学援助費 17,477千円						

すぐに行える改善提案	学校教育法に基づき、保護者の経済的負担を軽減するため、県内他市町と同様な援助を維持します。今後、援助の認定要件について、検討します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	学校教育法に基づき実施し、保護者の経済的負担を軽減しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	18,325千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	18,325千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		19,412千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	369千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		19,043千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		19,412千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する援助を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市が現状どおり直接実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	就学援助の対象者として認定する所得基準を緩和する方向で、県内他市の状況を勘案しながら検討します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	所得基準を緩和することにより、事務処理量が増えるため、人員の増加を検討する必要があります。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	所得基準を見直すため、県内他市の状況を勘案し検討を行います。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	就学援助費支給生徒数	人	目標値	212	達成率 206	達成率 210	達成率 196	
			実績値	202	95.28	198	96.12	208
活動	生徒就学援助費支給額	千円	目標値	21,170	達成率 20,741	達成率 20,849	達成率 16,515	
			実績値	18,325	86.56	18,835	90.81	19,754
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	クラブ活動推進事業			事業コード	10030200401
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	村田 由紀恵
事業対象	市内の中学生				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	競技力の向上事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市中学校競技力向上委託事業要綱				
関連計画	有 坂井市総合計画・坂井市教育基本計画				

【事業の概要】

中学校生徒が参加する部活動の実践の場を提供することにより、技術力・競技力の向上と選手の育成を図る。

強化練習会等、部活動の競技力向上を目的とする事業を各中学校競技力向上推進委員会に委託する。
また、部活動において、北信越中学校総合競技大会および全国中学校体育大会等に出場する生徒及び指導者に対する経費（交通費・宿泊費）の一部を激励金として支給する。

○報償費（激励金） 2,984千円

○委託料 17,624千円
【委託先】 三国中学校 3,987千円
丸岡中学校 4,063千円
丸岡南中学校 2,628千円
春江中学校 4,231千円
坂井中学校 2,715千円

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費							
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度				
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	17,624	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	2,984	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	20,608	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.06	人	408	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.06	人	408	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	21,016	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		21,016	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	21,016	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
クラブ加入率		%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
事業実施校数		校	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	5	100	5	100	5	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	中学校生活におけるクラブ活動の重要性は以前にも増して重要なものとなっており、今後も継続して支援していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	昨年度から予算が削減されていますが、継続的な取組みがなされました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	無し		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	クラブ活動費については、従来どおり、「坂井市中学校競技力向上委託事業要綱」に基づき、事業の委託を継続します。また、大会激励金については、従来どおり、「坂井市中学校の部活動における大会出場選手等激励金支給要綱」に基づき、事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、市が実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	従来の基準に基づき、事業委託や激励金支給を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	従来の人員で対応します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	中学校通学支援事業			事業コード	10030200701
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	北林 周記
事業対象	通学支援対象地区の中学生及びその保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	市内の中学校に通学する生徒に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全、安心な通学を確保することを目的とする。				
	通学距離が概ね3.0km以上の地区の生徒に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。 ○委託料 21,860千円 ○補助金（通学費補助金 丸岡地区） 671千円				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	現在は単年度契約により事業を実施していますが年度ごとに運行業者が変わることにより児童や保護者に戸惑いや混乱が生じることがあるため複数年での契約による運行が望ましいと考えられます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	複数年契約に向けて関係機関と協議を進めています。
中長期的に取り組むべき改善提案	これまで以上に路線バスの活用やコミュニティバス利用などの検討を進めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	関係機関と協議を行っています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	21,860	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	671	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	22,531	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.13 人	883 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	883 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	23,414	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	1,777	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	6,095	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	15,542	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	23,414	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	遠隔地からや降雪時での通学の安全性を確保するため、スクールバス運行委託や路線バスの定期券に対する補助をこのまま維持します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、市および丸岡南中学校PTAが主体となって、運行します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在行っているバス会社との単年度契約を複数年契約に変更することによって、委託料の削減を検討します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	複数年契約に変更することにより、事務の効率化を検討します。			
すぐにできる改善提案	複数年での契約期間締結に向けて、関係機関と協議します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	利用希望者の利用率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		
		実績値	100	100	100	100	100	100		
成果	利用者数	目標値	792	達成率	712	達成率	690	達成率	706	達成率
		実績値	667	84.22	545	509	514			
活動	通学支援をしている中学校数	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
		実績値	5	100	5	100	5	100	5	--
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園教育振興事業		事業コード	10040100401	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	岡部 恭典
事業対象	市内の幼稚園に通園する幼稚園児及びその保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法			
根拠例規	有	坂井市立幼稚園設置条例・坂井市立幼稚園の管理規則			
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	<p>幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、幼児教育は、子どものその後の生き方を大きく左右する重要な役割を担っているため、幼児の健やかな成長のための環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。</p>				
	<p>◆幼稚園教育振興事業 本庁 19,734千円 ・市内11幼稚園の統括的な教育振興事 ・子どもの伸びる力育成支援事業</p> <p>○賃金（補助教諭） 16,981千円 ○需用費（食糧費 預かり保育用おやつ代） 309千円 ○役務費（通信運搬費、手数料） 63千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料） 451千円 ○補助金 370千円</p> <p>◆幼稚園教育振興事業 各幼稚園（配当） 1,447千円 ・市内11幼稚園にて対応する教育振興事業</p> <p>○需用費 1,447千円 ・消耗品費（教材用消耗） 1,360千円 ・印刷製本費（教育用印刷） 87千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	幼保一元化及び保育所の民営化など、子育て支援課、教育総務課等関係機関との検討会を進め、幼児教育の充実に努めます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	国の動向を見極めながら、幼保一元化プロジェクトチームによる検討を進めています。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	309 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	64 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	821 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,194 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.79 人	5,368 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.79 人	5,368 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,562 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	- 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	- 千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	- 千円	千円	千円	千円			
地方債			- 千円	千円	千円	千円				
その他			- 千円	千円	千円	千円				
一般財源		- 千円	千円	千円	千円					
	財源合計	- 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	少子・人口減少社会の到来、生活様式や価値観の多様化等、幼児を取り巻く環境の変化に対応した幼児教育体制を検討します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	少子化や共働き家庭の増加等により、幼稚園児の減少化が続いています。幼児教育を一層向上させるため、国の動向を見極めながら、保育所・幼稚園の一元化及び民営化を検討します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化による事業費の縮小を検討します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化による人件費の縮小を検討します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の動向を見極めながら、坂井市独自の幼保一元化を検討します。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	幼稚園補助教諭（臨時職員）配置数	目標値	14	達成率 10	達成率 10	達成率 9
		実績値	14	100	10	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園園児健康管理事業			事業コード	10040100501
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	北林 周記
事業対象	幼稚園の園児				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	幼稚園における園児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	<p>学校保健安全法に基づき、園児の健康管理のため各種健診を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科、歯科、眼科、耳鼻科健診の実施。 ・寄生虫、ぎょう虫、尿検査の実施。 <p>○報償費（内科医・歯科医手当） 352千円 ○委託料（健康診断委託料） 105千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 101千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	健康診断内容や校医手当の見直しについては、養護教諭部会・坂井地区医師会・あわら市などとの協議が必要となるため、各機関と連携して改善のための協議を進めます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	これまで眼科と耳鼻科の専門医が行ってきた健診領域を平成24年度からは学校医が総合的に健診を行う内容に変更するための協議を行った。	
中長期的に取り組むべき改善提案	無し	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	105千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	453千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	558千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.08人	544千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08人	544千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,102千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金		千円		千円		千円		千円
		使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
		分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債			千円		千円		千円		千円	
その他			69千円		千円		千円		千円	
一般財源			1,033千円		千円		千円		千円	
財源合計		1,102千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	耳鼻科医および眼科医による専門医健康診断を廃止し、毎年実施している学校医による健康診断の中で、全学年の眼・耳・鼻の検査を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校保健安全法により、学校には学校医および学校歯科医を配置することになっており、坂井地区医師会の人選により、市教委が任命します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	耳鼻科医および眼科医による専門医健康診断を廃止することにより、校医手当の削減を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校医への定期健康診断の依頼や健診日における補助などで人員が必要であり、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等と協議を行い、健康診断内容の見直しを行います。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	受診率（内科）	目標値	100.0	達成率 100.0	100.0	達成率 100.0
		実績値	100.0	100	100.0	100.0
活動	健康診断の実施園数	目標値	11	達成率 11	達成率 11	達成率 12
		実績値	11	100	11	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				達成率

事務事業名	幼稚園就園奨励事業			事業コード	10040100601		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	島田 順子		
事業対象	市内に住所を有し、市内の私立幼稚園又は市立幼稚園に通う園児を持つ世帯で、当年度市民税課税額が一定基準以下の保護者						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱					
根拠例規	有	幼稚園保育料減免に関する規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱					
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育基本計画					
事業の目的・事業の概要等	経済的理由により就学が困難な園児の保護者に対して必要な援助を行い、幼児教育の振興を図る。						
	経済的理由により就学が困難な園児の保護者に対して入園料および保育料の減免額を給付する。 ○補助金(私立幼稚園就園奨励費補助金 17人分) 776千円 ○扶助費(公立幼稚園就園奨励費 8人分) 149千円						

すぐに行える改善提案	県内他市町の状況に合わせて、国の基準に基づき、保護者の経済的負担を軽減します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	国の基準により、実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	925 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	925 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,740 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	220 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,520 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		1,740 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済的理由により、就園が困難な園児の保護者に対する援助を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市により援助を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	私立幼稚園就園事業費補助金および公立幼稚園就園奨励費を現状のまま維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員を維持します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	幼稚園就園奨励費補助金	千円	目標値	1,174	達成率 661	達成率 789	達成率 1,231	
			実績値	776	66.1	611	92.44	789
成果	幼稚園就園奨励費	千円	目標値	255	達成率 271	達成率 113	達成率 269	
			実績値	149	58.43	271	100	113
活動	市立幼稚園在園児に対する対象園児の割合	%	目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値	1.5	--	2.2	1.3	1.8
活動	私立幼稚園在園児に対する対象園児の割合	%	目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値	47.2	--	45.2	40.5	51.0
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	学校給食管理事業			事業コード	10060400201
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	新家 秀一
事業対象	三国学校給食センター、春江坂井学校給食センター、丸岡地区自校調理場の調理師（臨時職員） 春江坂井地区内の幼稚園（平成23年度：春江、春江西、大石、春江東、東十郷、大関）の園児及び教職員				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	給食調理及び配送業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

【事業の概要】	「園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図ります。
	<p>学校給食管理事業（本庁） 各学校給食に関わる職員の管理等、統括管理を学校教育課が行う。</p> <p>○賃金（臨時職員 調理師） 42,430千円 ・春江坂井学校給食センター 10名 ・三国学校給食センター 8名 ・丸岡学校給食（自校） 6名 ・臨時対応分 1名 ○報償費（講師謝礼） 20千円 ○需用費（消耗品費） 12千円 ○委託料（給食業務委託料） 11,991千円 春江、春江西、大石、春江東、東十郷、大関の各幼稚園分</p>
【事業の目的・事業の概要等】	

すぐに行える改善提案	春江・坂井地区の幼稚園給食については、平成23年度まで民間委託により供給していましたが、坂井市の学校給食供給方針に基づき、同地区の小中学校と同様に、平成24年度より春江坂井学校給食センターでの調理・供給とします。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	幼稚園給食分約200食が増加するため、春江坂井学校給食センターの調理能力（最大4,000食）を考慮し、これまで同施設で調理していた大石小学校の給食を三国学校給食センターで調理することで、平成24年度からの受入を可能としました。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の学校給食供給方針に基づき、10年後を目途に坂井市全域において共同調理場方式による完全学校給食を実施することに伴い、建設後35年が経過し老朽化が著しい春江坂井学校給食センターは、平成25年の供用開始を目途に建設計画が進行していますが、昭和61年に建設された三国学校給食センターも老朽化による機能低下が進行しているため、更新を検討する必要があります。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	坂井市全域における共同調理場方式での学校給食供給体制に関する構想等について検討します。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【担当者評価】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	11,991 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	12 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	20 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	12,023 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.47 人	3,194 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.47 人	3,194 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		15,217 千円		千円		千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			15,217 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		15,217 千円		千円		千円		千円		千円	

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断理由	春江・坂井地区の幼稚園給食については、これまで民間委託でしたが、平成24年度から春江坂井学校給食センターでの調理・配送とします。 三国・春江・坂井地区の小中学校給食は共同調理場方式、丸岡地区の小中学校給食は自校調理場方式で実施していますが、本市の教育振興基本計画に基づき、施設の老朽化に伴う改修の時点で、共同調理場方式に統一します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	当分の間は、市直営で運営しますが、市職員定数管理との関連から民間への運営委託について検討します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	春江坂井学校給食センターは、新築移転し、平成25年9月の供用開始を目指します。三国学校給食センターは、施設の老朽化が進んだ時点で改修を検討します。 丸岡地区の自校式の小学校は、老朽化が進んだ時点での給食センター整備を検討します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市職員定数管理との関連から民間への運営委託を検討します。			
すぐに行える改善提案	春江・坂井地区の幼稚園給食については、平成23年度までは民間委託により供給していましたが、平成24年度より春江坂井学校給食センターでの調理・配送に変更します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	三国学校給食センターは、施設の老朽化が進んだ時点で改修を検討します。 丸岡地区の自校式給食の小学校は、老朽化が進んだ時点での給食センター整備を検討します。			
目標年度 平成32 年度				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	給食センター施設、備品修繕件数 （三国、春坂 両センター分）	件	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値	57	---	18		21		17	
	成果	地場産食材使用率 （6月県調査 三国、春坂 両センター分）	%	目標値	45.0	達成率	45.0	達成率	41.0	達成率		達成率
				実績値	34.9	77.56	43.1		45.5		40.8	
	活動	給食実施食数 （春江、坂井幼稚園 民間委託分）	食	目標値	44080	達成率	41420	達成率		達成率		達成率
				実績値	41491	94.13	40802					
	活動	給食実施食数 （三国、春坂 両センター調理分）	食	目標値	1186183	達成率	1206430	達成率	1233384	達成率		達成率
				実績値	1302295	109.79	1184919		1228000		1266549	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	丸岡学校給食管理事業		事業コード	10060400204	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	新家 秀一
事業対象	丸岡地区小学校6校、中学校2校、幼保園4園（小学校併設）の園児、児童、生徒及び各教職員				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	鳴鹿小学校、丸岡中学校、丸岡南中学校の給食調理等業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校管理規則			
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

「丸岡地区の園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実に努めます。

◆丸岡学校給食管理事業 本庁 3,107千円
丸岡地区12小中学校・幼保園の統括的な給食管理事業を行う。
○旅費 3千円
○需用費 1,695千円
・修繕料 1,481千円
・賄材料費（給食材料費） 214千円
○役務費（検査手数） 303千円
○委託料（害虫駆除委託料） 651千円
○備品購入費 455千円

◆丸岡学校給食管理事業 各小中学校 241,612千円
丸岡地区12小中学校にて対応する給食管理事業
○需用費 125,073千円
・消耗品費 2,044千円
・光熱水費 6,090千円
・賄材料費（給食材料費） 116,939千円
○委託料（給食業務委託：3校） 116,539千円

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費								
コスト	事業費				平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度						
					報酬	千円	千円	千円	千円					
					委託費	651千円	千円	千円	千円					
					需用費	1,695千円	千円	千円	千円					
					役務費	303千円	千円	千円	千円					
					その他	458千円	千円	千円	千円					
					事業費合計	3,107千円	千円	千円	千円					
	人件費					正職員	0.45人	3,058千円	人	千円	人	千円	人	千円
						臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
						人件費合計	0.45人	3,058千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源				総事業費	6,165千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
						国県支出金	千円	千円	千円	千円				
						使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
						分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
						地方債	千円	千円	千円	千円				
その他						千円	千円	千円	千円					
一般財源						6,165千円	千円	千円	千円					
財源合計	6,165千円	千円	千円	千円										

【事業の成果】	成果	地場産食材使用率 (6月県調査)	%	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
				目標値	45.0	達成率	45.0	達成率	41.0	達成率	達成率
	実績値	44.3	98.44	43.1	45.5	40.8					
	活動	給食実施食数	食	目標値	701480	達成率	715160	達成率	704772	達成率	達成率
				実績値	683020	97.37	705158	98.6	698582	729183	
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値		達成率	達成率	達成率	達成率		

すぐにできる改善提案	現在丸岡地区内5小学校の自校式調理場のうち、平章小学校と高椋小学校は施設・設備共に老朽化が著しいため、施設及び調理機器等の修繕を行う必要があります。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	調理業務に支障のないよう、高椋小学校給食調理場の回転釜、食器洗浄機等の修繕及びメンテナンスを行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の学校給食供給方針に基づき、概ね10年後を目途に自校調理場方式から共同調理場方式に転換し、完全給食を提供します。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	丸岡地区の給食は、「自校調理場方式」により供給していますが、施設の老朽化が進んだ時点で、将来的に「共同調理場方式」へ移行する予定です。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	当分の間は、市直営で実施しますが、共同調理場方式へ移行する時点で、民間委託での運営を含めて検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当分の間、施設を修繕しながら維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当分の間、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	調理方式の見直しおよび運営方法の検討を行います。			
目標年度 平成32 年度				

【事業の成果】	成果	地場産食材使用率 (6月県調査)	%	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
				目標値	45.0	達成率	45.0	達成率	41.0	達成率	達成率
	実績値	44.3	98.44	43.1	45.5	40.8					
	活動	給食実施食数	食	目標値	701480	達成率	715160	達成率	704772	達成率	達成率
				実績値	683020	97.37	705158	98.6	698582	729183	
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値		達成率	達成率	達成率	達成率		

事務事業名	春江坂井学校給食センター建設事業			事業コード	10060400501
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	新家 秀一
事業対象	春江、坂井地区の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒及び教職員				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	地質調査業務、建設設計業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

昭和51年に建設された春江坂井学校給食センターは、供用開始後35年が経過し施設・設備共に老朽化が著しい状況にあり、また、より安全で安心な学校給食を供給するには文部科学省が定める「学校給食衛生管理基準」に適合した施設にする必要があることから、新たな共同調理施設を建設します。

春江坂井学校給食センター建設事業 44,671千円

○報償費（プロポーザル審査委員謝礼） 36千円
○委託料 745千円
・建設設計委託料 12,600千円（H24年度繰越事業）
・地質調査委託料 745千円
○公有財産購入費 43,890千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	746千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	43,926千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	44,672千円	千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.56人	3,805千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.56人	3,805千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	48,477千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	41,600千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		6,877千円	千円	千円	千円						
財源合計	48,477千円	千円	千円	千円							

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	建設用地購入	千円	年度	目標値	43890	達成率		目標値		達成率	
				実績値	43890	100					
成果	建設用地地質調査	千円	年度	目標値	746	達成率		目標値		達成率	
				実績値	746	100					
活動	施設建設に関する住民説明会の開催	回	年度	目標値	3	達成率		目標値		達成率	
				実績値	3	100					
			年度	目標値		達成率		目標値		達成率	
				実績値							
			年度	目標値		達成率		目標値		達成率	
				実績値							
			年度	目標値		達成率		目標値		達成率	
				実績値							

すぐにできる改善提案	施設の建設用地が住宅密集地に隣接しているため、近隣住民より従業員通勤車輛や給食配送車輛の通行による地域内道路の交通量の増加及び施設から発生する調理臭気等の発生を不安視する意見があります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	施設建設に関する住民説明会や地域住民を対象とした先進地視察を開催し、理解を求めると共に、地域住民の要望等を取り入れた施設設計とします。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成24年7月までに基本・実施設計を完了し、9月補正予算に工事費を計上する予定です。10月から建設工事を開始し、平成25年7月に完了、9月からの供用開始を目指します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市により、建設事業を実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	建設工事費は、平成24年および平成25年の2か年の継続費を設定します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年度から本格着工となるため、人員を増強します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】